

第5回WG 論点等に係る意見について（濱田委員）

●教員以外の学校スタッフの拡充について

第4回及び第5回のヒアリングや委員提言等を拝聴し、学校の在り方の転換と、それに伴う教員以外の学校スタッフの拡充が必要との考えから意見を申し述べます。

「誰一人取り残さない」「生徒を主語にする」教育を展開していくためには、高等学校の現システム、具体的には履修・修得の考え方、教育課程の有り様、学級定員等々をどの程度まで柔軟にできるかが重要なポイントと思う。しかしながら、一方でシステムが柔軟になればなるほど、生徒個々の選択を幅広く認め、生徒の自由度が増せば増すほど、高等学校は複雑化して、教員の負担が増していく。それらを解決するためには、教員でなくてもよい業務、専門家に任す必要がある業務等を改めて仕分し、それに併せて教員以外のスタッフを拡充する必要がある。

現在、学校には、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、ICT支援員、学校司書、ALT、就職支援コーディネーター等が専門・支援スタッフとして配置されている。特に、SCやSSWは学校からのニーズは高いが、実際のところ勤務日数が限られ、柔軟な対応がしにくいのが現状である。不登校最多等の状況の中、生徒・保護者、教員らが日常的に相談ができるよう、配置の拡充が求められる。できれば、正規の職員として、教職員算定の対象とできないか。

また各校には、校長が教員から指名する「特別支援教育コーディネーター」がいるが、発達障害等の生徒増の中、年間数日の研修で、この役割が十分に果たせるのか。この特別支援教育コーディネーターを、教員以外の専門・支援スタッフとして配置できるよう検討すべきではないか。

さらに、社会に開かれた教育課程の実現を始め、探究的な学び・文理横断的な学び・実践的な学びを進めていくには、地域社会との連携協働が不可欠である。高等学校が、地域社会に学校を開けば開くほど、外部の力を借りようとするほど、現状の教職員では対応しきれない。教員以外の専門・支援スタッフとして、地域連携コーディネーターが不可欠である。加えて、探究活動支援コーディネーター、遠隔授業コーディネーター、ICT教育支援コーディネーター、あるいはキャリアカウンセラー等、学校スタッフの在り方を検討する必要がある。また、外部人材が乏しい地域においては、再任用教員等を対象に、希望により専門支援スタッフへと移行させるため、大学院修学休業制度等を積極的に活用した育成も必要ではないか。

【論点 p. 4】について

●遠隔教育の活用や学校間連携の推進に向けて、具体的にどのような制度の見直しや体制・環境の制度などの支援策が必要か。

① 遠隔教育の活用や学校間連携の推進など、小規模校における特色ある高校への加配

として、加配定数（学校が個々に抱える問題解決等のために、基礎定数とは別に特例的に定数加算）に位置付ける。

- ② 地域と学校の連携・協働におけるコーディネート機能の強化・充実のために、コーディネーターの配置及び、それらスタッフ学校のを正規職員として位置付ける。
- ③ 高校生の地域活動に係るプログラム開発や評価分析等について、地元の国公立大学の支援体制や協力体制を強化する。

●その他、少子化が加速する地域における高等学校教育の在り方に関する議論に資する取組として、どのようなことが必要と考えられるか。

・交流人口増に向けての取組の推進

少数でしかも固定化された人間関係のなかで、多様な意見が出されにくいという課題を解消するため、都市部の生徒や学生等との交流人口を増やす取組を進める。特に、小規模高校が立地する地域では、大学等高等教育機関がほとんどなく、大学進学を検討する際にも、生徒にとって等身大のモデルが少ない状況である。それらを解消するため、大学生等が一定期間、地方、特に少子化が加速する地域に中長期間滞在して、高校生の学習等支援や高校生たちとともに地域活動に取り組む等をプログラム化し、大学の履修単位や教員免許取得の条件とする。また、地方の国公立大学のミッションとして、少子化が加速する地域への貢献活動を位置付ける。